

矢巾町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

令和2年3月

矢 巾 町

【 目 次 】

第1章 人口の現状分析	P3
1. 人口動向分析	P3
2. 産業動向分析	P13
第2章 将来人口の推計と分析	P17
1. 将来人口の推計	P17
2. 目指すべき将来の方向	P21
3. 人口の将来展望	P24
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響	P26

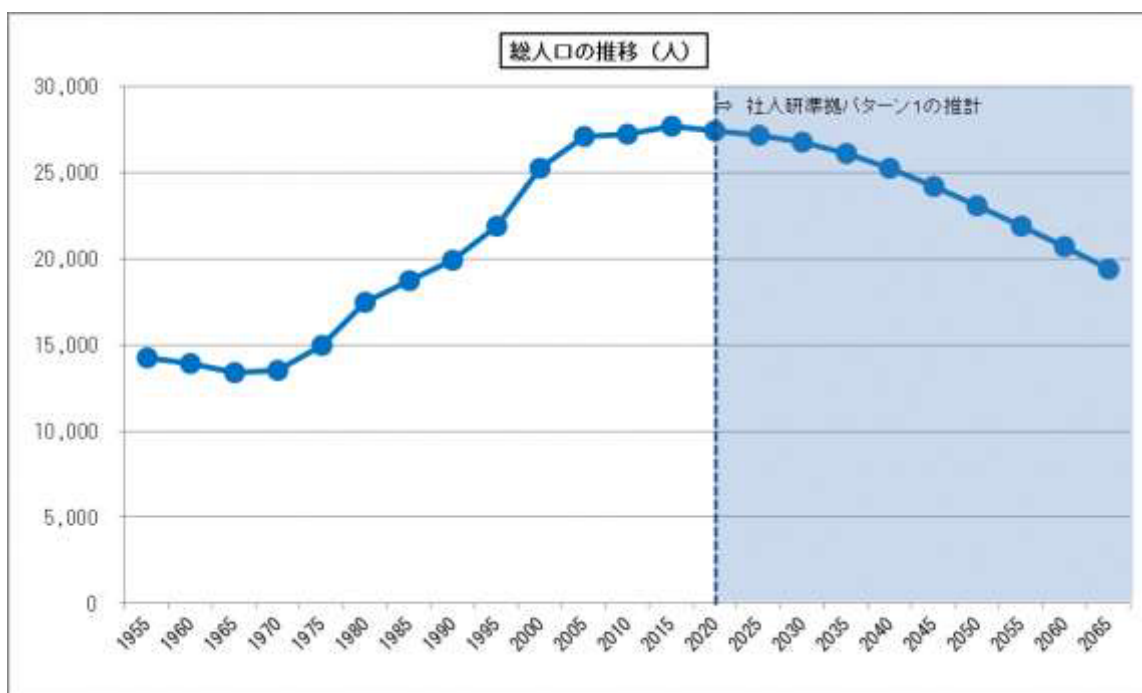
第1章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

矢巾町の人口は、1955年（昭和30年）から1970年（昭和45年）の高度経済成長期にかけて一時減少～停滞傾向にあったものの、1975年（昭和50年）以降は増加傾向に転じ、2005年（平成17年）には27,085人となった。その後、2015年（平成27年）には27,678人に達し人口のピークを迎えるが、人口の伸びは停滞傾向に転じている。

2020年（令和2年）以降の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）*による人口推計によれば、今後、人口は減少傾向に転じ、2050年（令和32年）には約2万3千人、2065年（令和47年）には約2万人になるものと推計されている。



出典：国勢調査（2015年まで）、社人研準拠パターン1推計値（2020年以降）

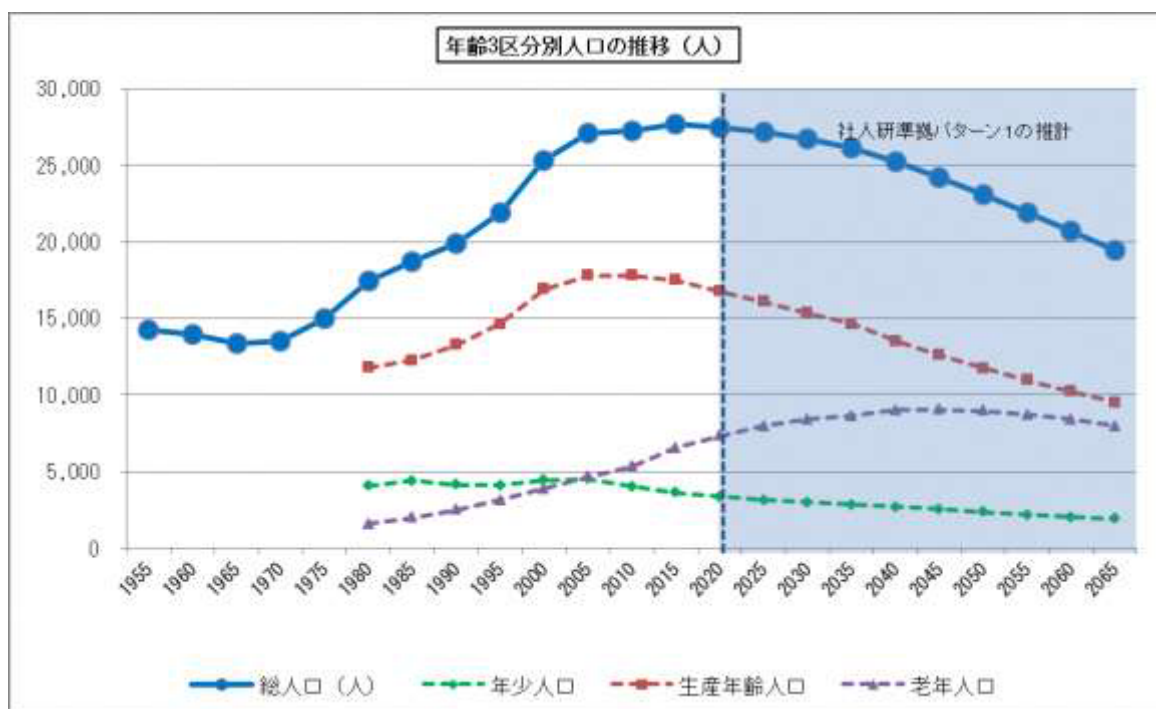
※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）：厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向をとらえるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

(2) 年齢区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分別人口を見ると、年少人口（0歳～14歳）は、1980年（昭和55年）以降、増加～減少～再び増加と波打つような推移にあり、2005年（平成17年）には4,529人とピークを迎え、それ以降は減少し2050年（令和32年）には2,500人を下回るものと推計されている。

生産年齢人口（15歳～64歳）は、1980年（昭和55年）以降、増加していたが、2005年（平成17年）の17,802人をピークに、それ以降は減少に転じており、2065年（令和47年）には10,000人を下回るものと推計されている。

老年人口（65歳以上）は、1980年（昭和55年）より増加傾向にあり、2005年（平成17年）には年少人口を上回り、以降も増加傾向が継続するが、2045年（令和27年）に9,000人程度をピークに減少に転じるものと推計されている。

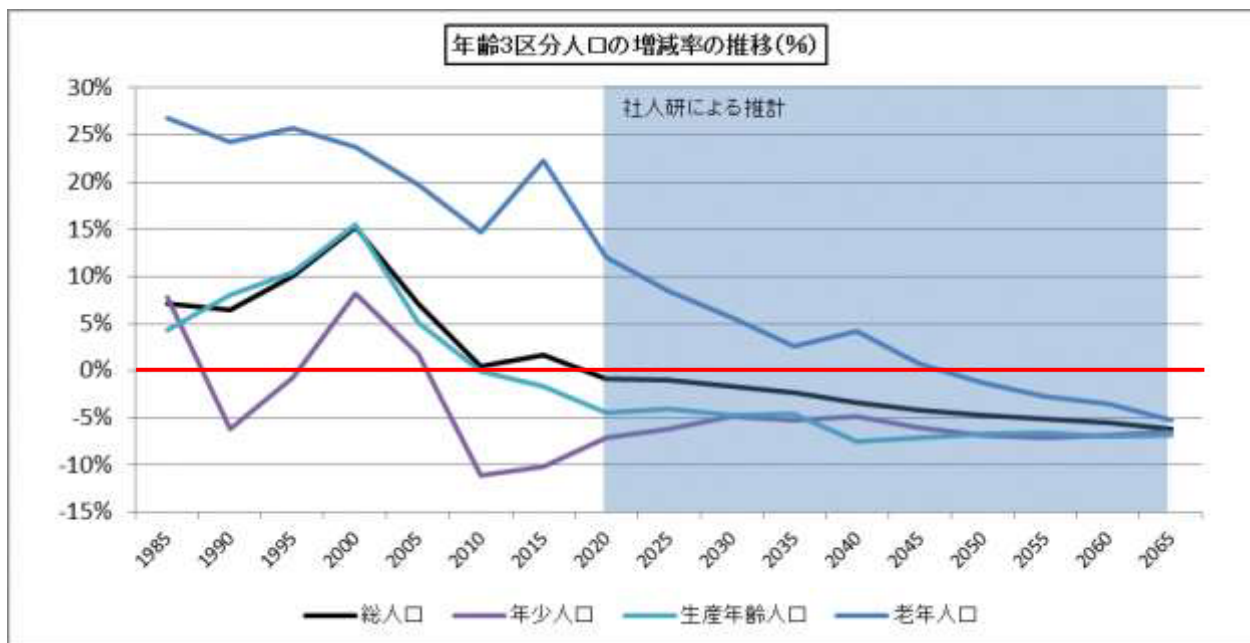


出典：国勢調査（2015年まで）、社人研推計値（2020年以降）

(3) 人口の増減率の推移と将来推計

総人口増減率を見ると、2000年（平成12年）に15%の増加率を示したのをピークに2010年（平成22年）以降はほぼ横ばいで推移している。その後、推計では減少に転じ2065年（令和47年）には5%の減少率になると推計されている。

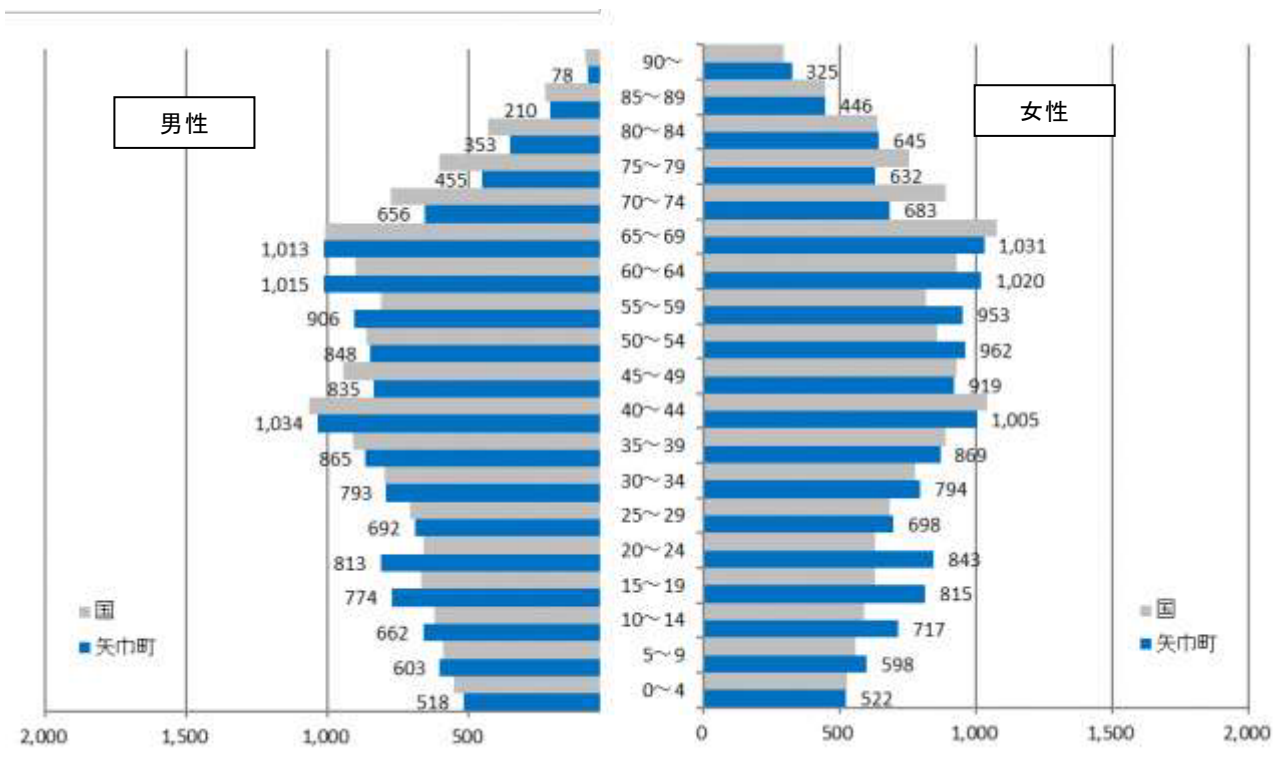
年齢3区分別の人口増減率を見ると、生産年齢人口は総人口と同様の基調だが、年少人口は2000年（平成12年）、2005年（平成17年）に増加した以外は減少となっている。老年人口は1985年（昭和60年）から2015年（平成27年）まで増減はあるが15%以上の増加率で増え続けている。その後、推計では2045年（令和27年）に減少に転じるものと推計されている。



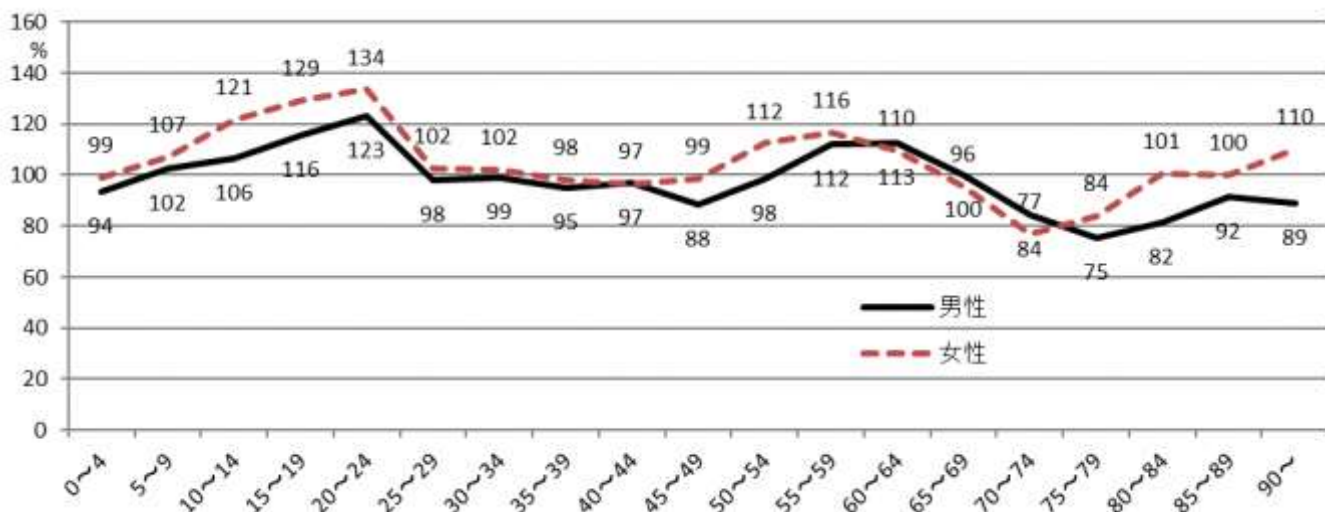
出典：国勢調査（2015年まで）、社人研推計値（2020年以降）

2015年（平成27年）の矢巾町の人口ピラミッドは、少子化の進展により年少人口が少ない「つぼ型」へと変化している様子がうかがえる。

なお、国の人口ピラミッドを100として比較すると、50歳～64歳の壮年層及び24歳以下の青年・年少層は、国に比べ多い一方、70歳～84歳の高齢者層が少なくなっている。



出典：国勢調査(平成27年)

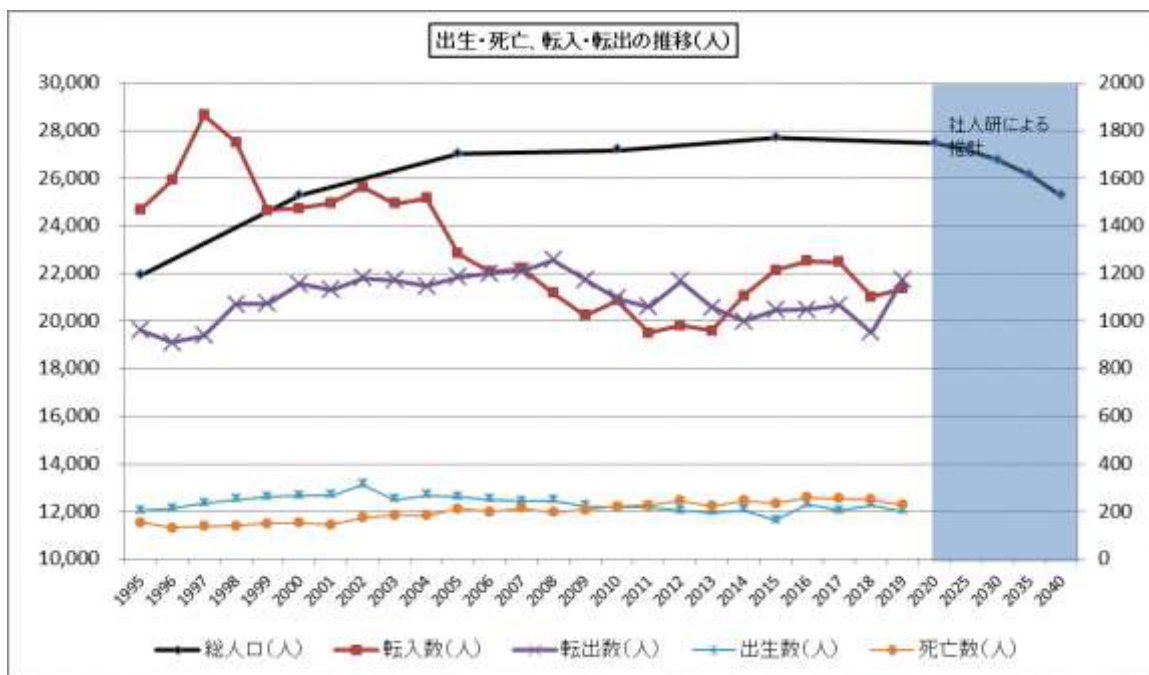


※国の人口を100としたときの比較

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

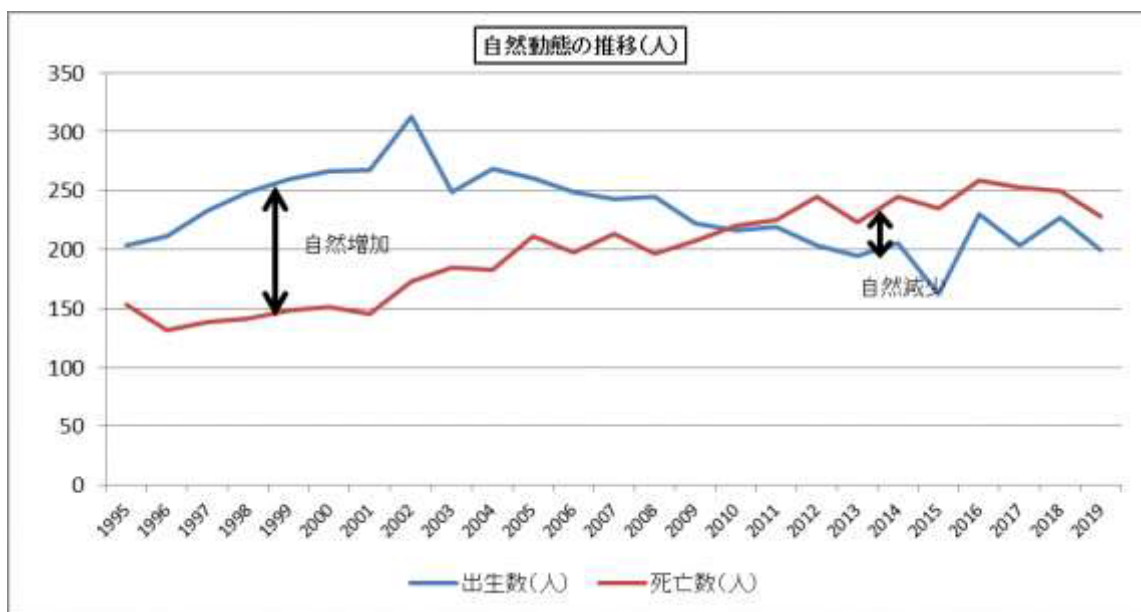
出生数、死亡数の推移を見ると、出生数は年により変動はあるが、緩やかに減少しているのに対し、死亡数は緩やかに増加している。そのため、自然動態（＝出生数－死亡数）は 2010 年（平成 22 年）以降は、自然減に転じている。

転入数、転出数の推移を見ると、転入数は徐々に減少する一方、転出者数は増加傾向から減少傾向へと変化し、2014 年（平成 26 年）以降は転入数が増加に転じている。社会動態（＝転入数－転出数）は 2008 年（平成 20 年）以降、社会減に転じたが、2014 年（平成 26 年）以降は社会増となっている。



出典：〔総人口〕国勢調査（2015 年まで）、社人研推計値（2020 年以降）

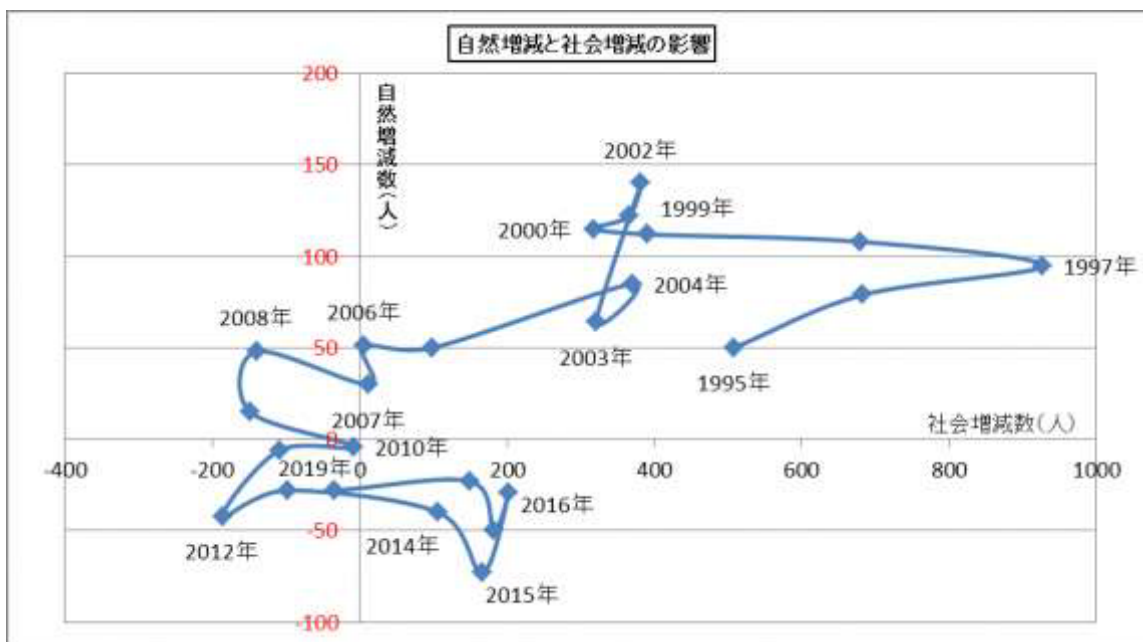
〔転入、転出、出生、死亡〕総務省「住民基本台帳人口移動報告」





(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

2007年(平成19年)までは「自然増」かつ「社会増」であり総人口は増加していたが、以降は社会減に転じ、また、2010年(平成22年)からは自然減に転じた。2014年(平成26年)からは社会増となっており総人口は増加傾向にある。

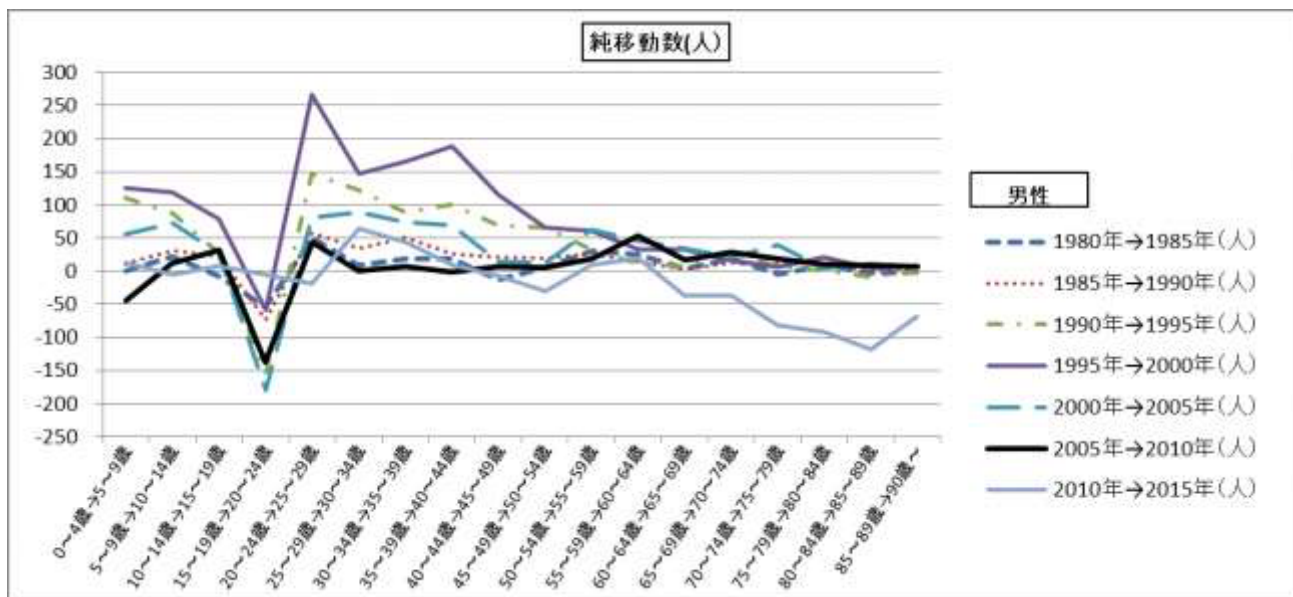


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

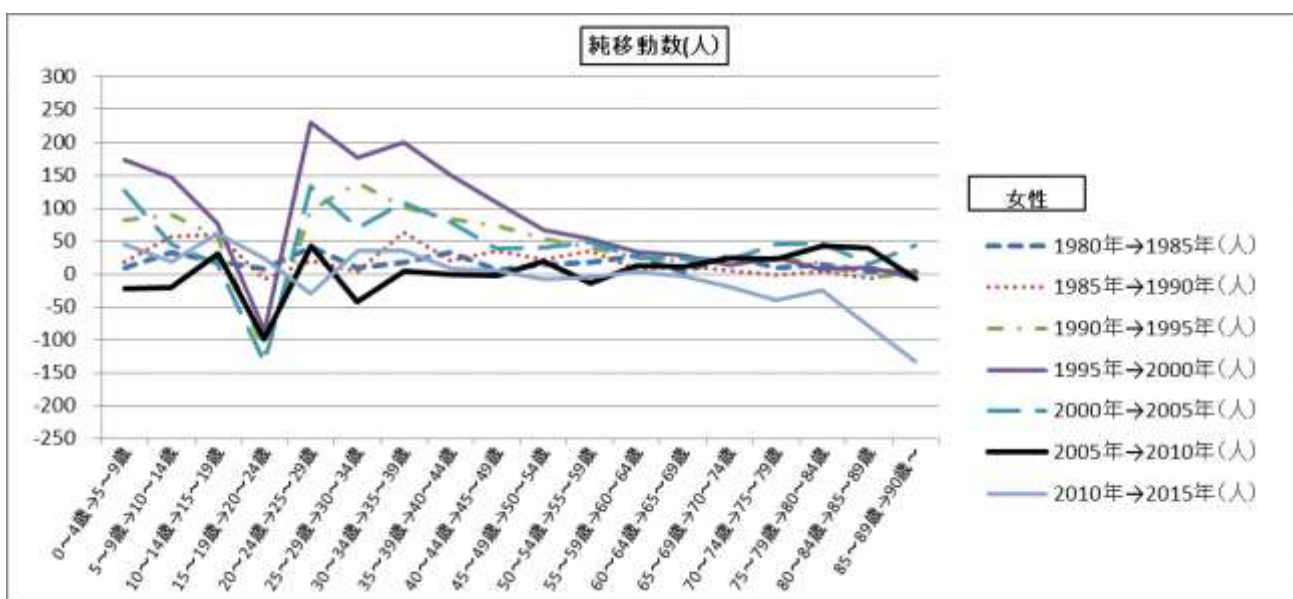
(6) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

年齢5歳階級別の純移動数を見ると、男性、女性ともに15～19歳⇒20～24歳の階級で大きく転出超過となっている。これは進学や就職に伴う転出が要因と考えられる。

その他の年齢階級では、20～24歳⇒25～29歳の階級はあまり多くはないが転入超過となり、Uターンの影響が考えられる。また、男性の定年退職期のUターンやIターンによる転入と考えられる転入超過が見られる。なお、一般的には、時代を経るにつれ移動が低下していく傾向が言われているが、矢巾町においては、進学や就職に伴う転出超過は減る傾向にはなく、一方、その後の転入超過は減じる傾向にあり、人口増加を後押しする構造が弱まっていることがうかがえる。



出典：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告



出典：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告

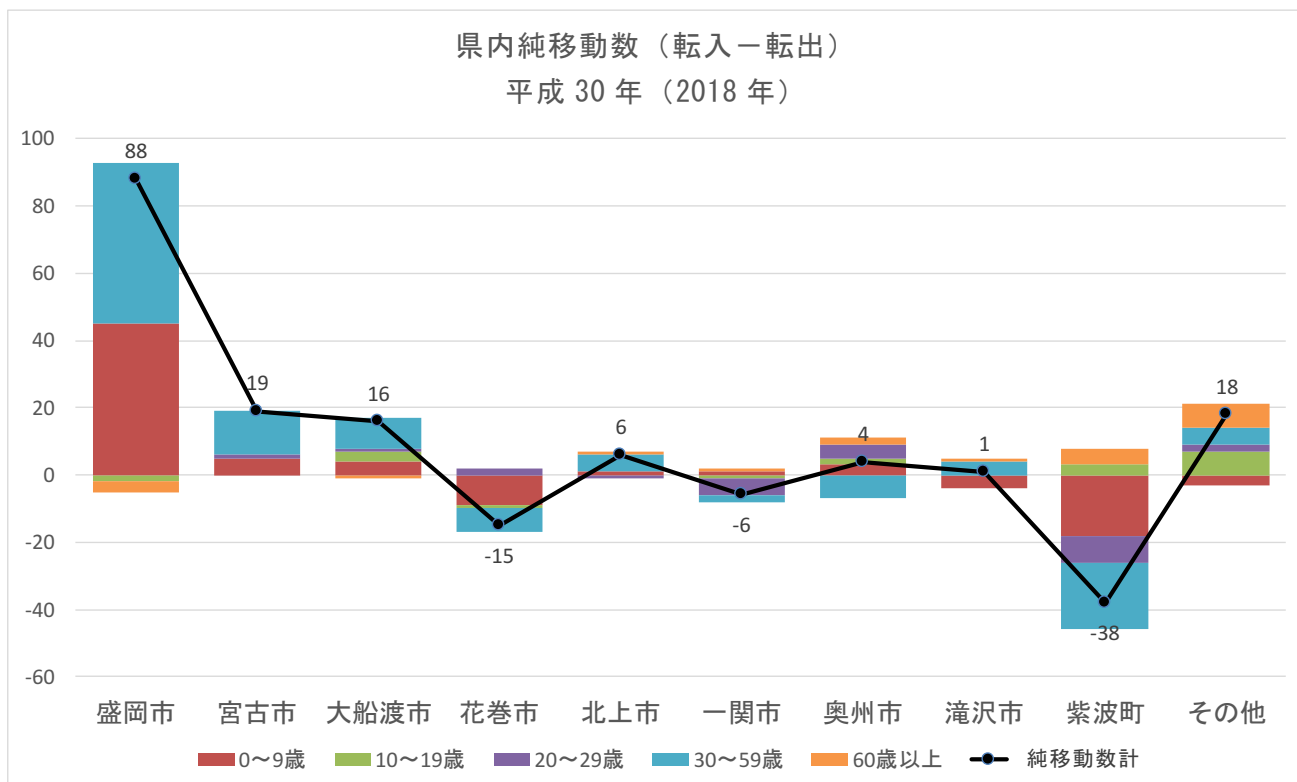
(7) 地域間の人口移動の状況

2018年(平成30年)の県内の転入・転出の超過状況を見ると、転入が797人、転出が704人で93人の転入超過となっている。市町村別の転入超過数では、盛岡市からが最も多く、次いで宮古市、大船渡市等が続いている。年代別にみると盛岡市、宮古市、大船渡市等から0～9歳と30～59歳が転入している一方で、紫波町に0～9歳、20～29歳、30～59歳が転出していることがわかる。

市町村	転入
盛岡市	410
紫波町	65
花巻市	44
宮古市	36
滝沢市	35
北上市	33
大船渡市	23
一関市	23
奥州市	23
雫石町	16
釜石市	14
遠野市	13
山田町	12
その他	50
県内合計	797

市町村	転出
盛岡市	322
紫波町	103
花巻市	59
滝沢市	34
一関市	29
北上市	27
奥州市	19
宮古市	17
久慈市	14
八幡平市	13
その他	67
県内合計	704

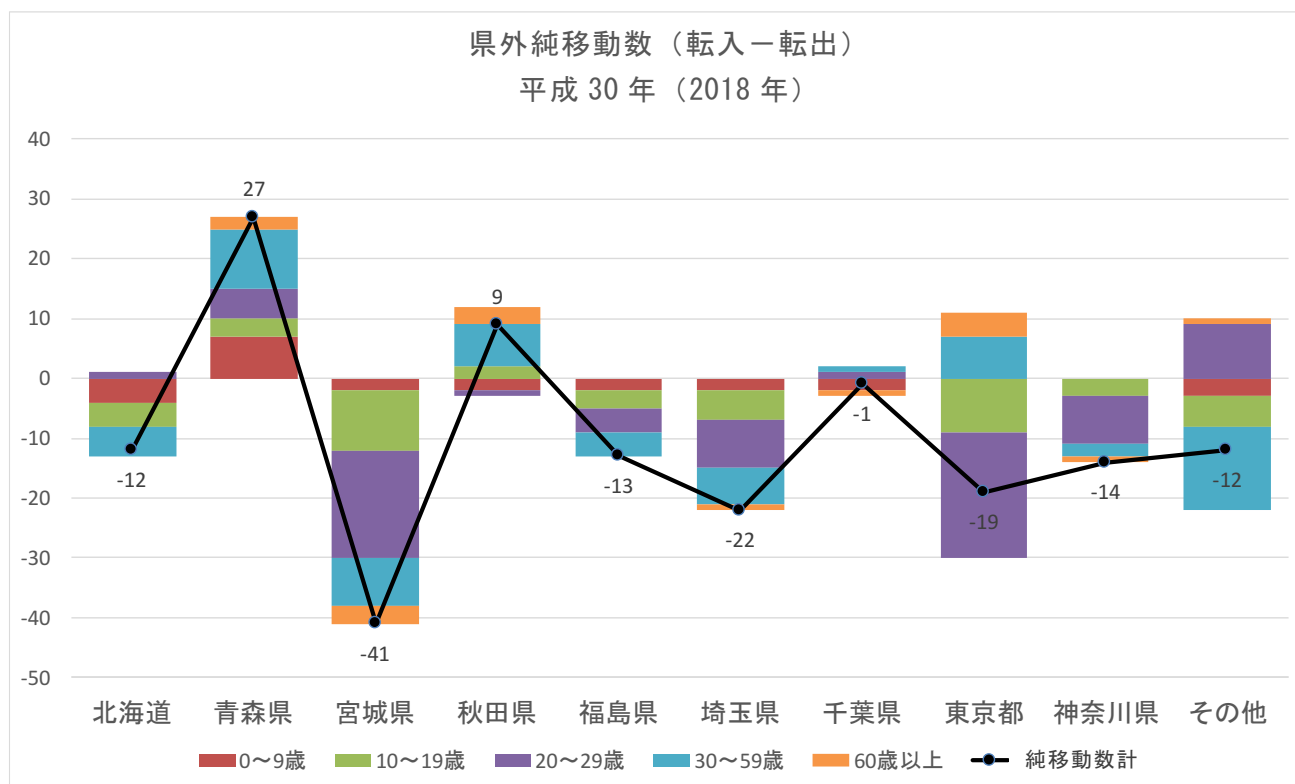
市町村	転入	転出	純移動
盛岡市	410	322	88
宮古市	36	17	19
大船渡市	23	7	16
花巻市	44	59	-15
北上市	33	27	6
一関市	23	29	-6
奥州市	23	19	4
滝沢市	35	34	1
紫波町	65	103	-38
その他	105	87	18
県内合計	797	704	93



出典：住民基本台帳人口移動報告

2018年（平成30年）の県外の転入・転出の超過状況を見ると、転入が324人、転出が422人と転出超過（98人）となっている。都道府県別にみると、宮城県、埼玉県、東京都などへの転出超過が多い。年代別にみると宮城県への転出は20～29歳が約半数を占めているが、30～59歳、60歳以上も一定数いる。東京都は10～19歳、20～29歳が転出超過となっているが、それ以外の年代は転入超過となっていることがわかる。

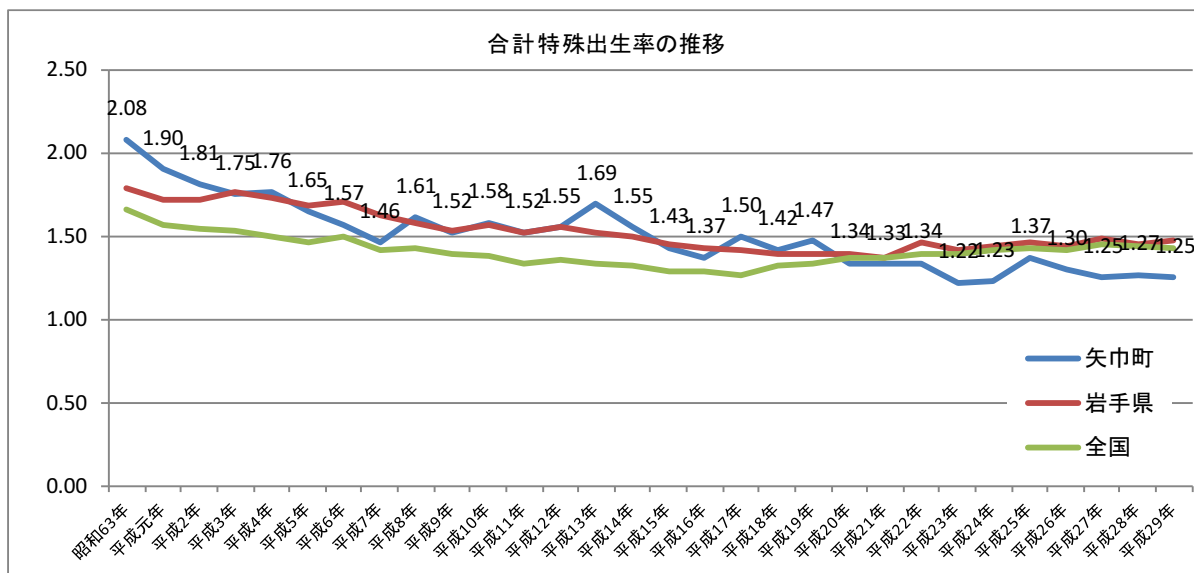
都道府県	転入	転出	純移動
北海道	16	28	-12
青森県	51	24	27
宮城県	59	100	-41
秋田県	23	14	9
福島県	10	23	-13
埼玉県	18	40	-22
千葉県	25	26	-1
東京都	47	66	-19
神奈川県	14	28	-14
その他	61	73	-12
合計	324	422	-98



出典：住民基本台帳人口移動報告

(8) 合計特殊出生率の推移

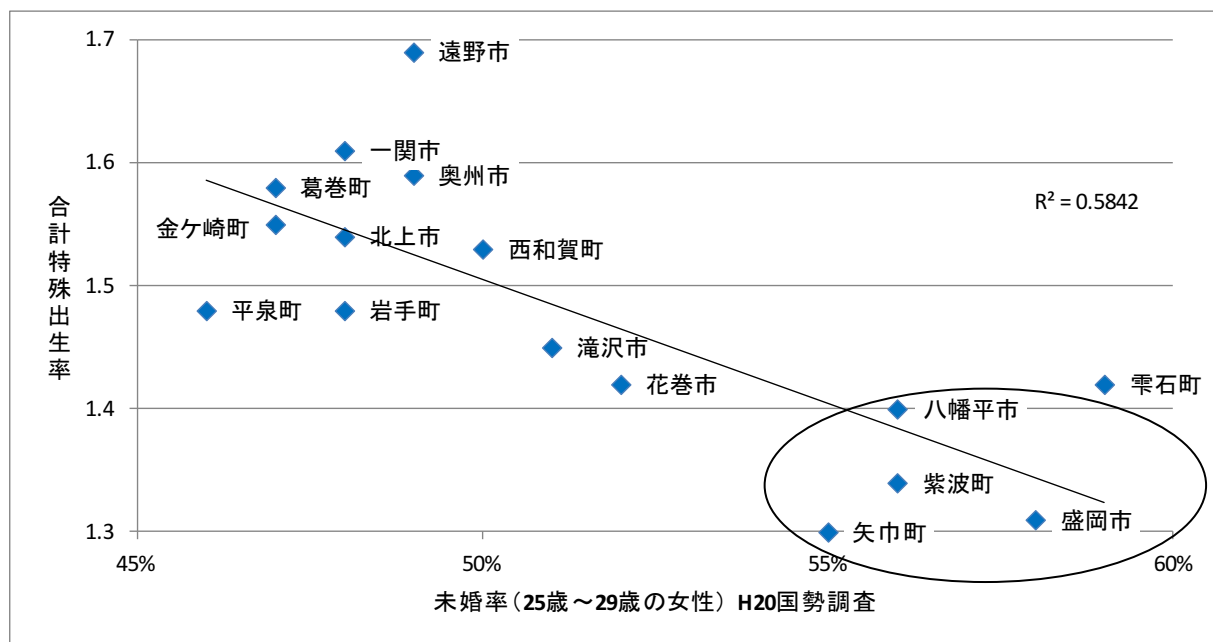
合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）の推移を見ると、昭和 63 年には人口置換水準を上回る 2.08 であったが、次第に低下し平成 29 年には 1.25 となり、全国 1.43、岩手県 1.47 の値を下回っており、少子化が進んでいることがうかがえる。



出典：岩手県人口動態統計データ

合計特殊出生率に最も大きな影響を与える 25～29 歳の女性の未婚率と、合計特殊出生率との相関を近隣市町と比較すると、未婚率が低いほど合計特殊出生率が高くなる傾向がある。

矢巾町の未婚率は 55%、合計特殊出生率は 1.30（平成 20 年～24 年の平均）で、盛岡市及びその通勤圏市町と同様に未婚率が高く、合計特殊出生率が低い状況となっている。



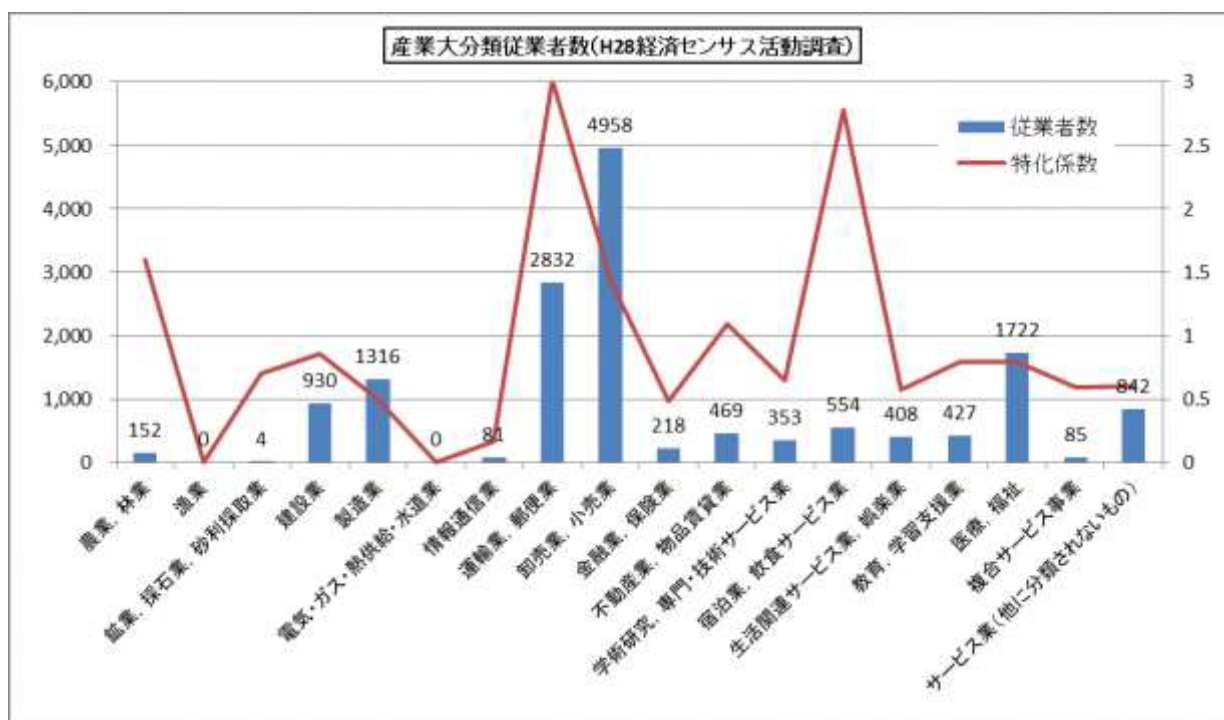
※合計特殊出生率：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」（平成 20 年～24 年の平均）

2. 産業動向分析

(1) 産業別従業者数

矢巾町の産業大分類別の従業者数を見ると、卸売・小売業の従業者が 4,958 人で最も多く、次いで運輸業・郵便業 (2,832 人)、医療、福祉 (1,722 人)、製造業 (1,316 人) の順となっている。

産業特性を見るため、特化係数 (産業の業種構成などで、その構成比を全国の構成比と比較した係数) を算出すると、運輸業・郵便業の特化係数が最も大きく、次いで、宿泊業、飲食サービス業、農業・林業、卸売・小売業、不動産業、物品賃貸業と続き、特化係数が 1 を上回っている。



※生活関連サービス業、娯楽業：主として個人に対して日常生活と関連して技能・技術を提供し、又は施設を提供するサービス及び娯楽あるいは余暇利用に係る施設又は技能・技術を提供するサービスを行う事業所が分類される。

※複合サービス事業：信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所 (郵便局、農業協同組合等) が分類される。

出典：平成 28 年経済センサス 活動調査

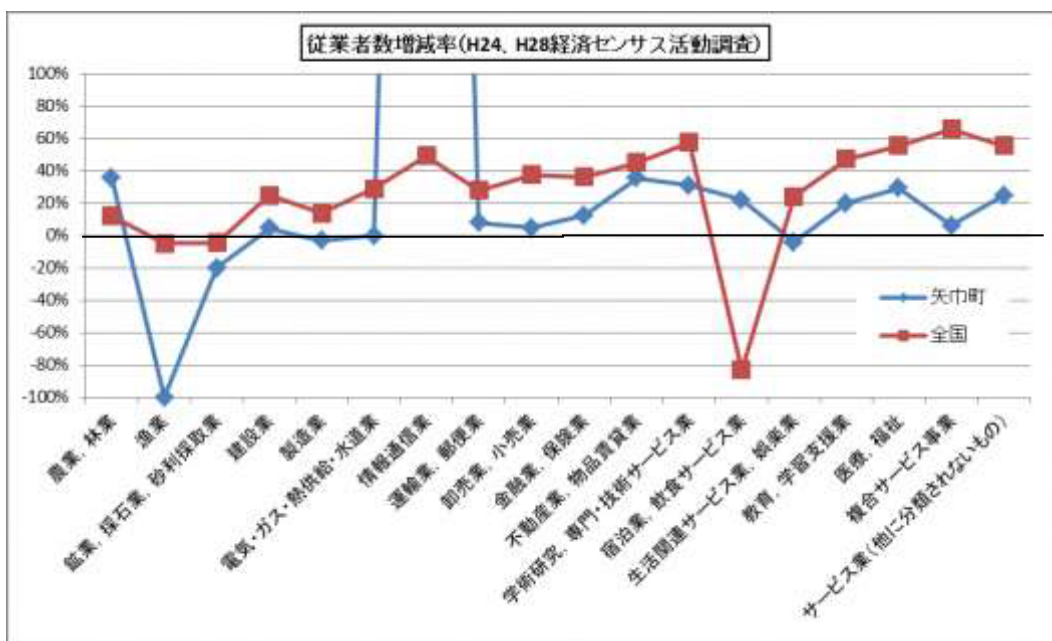
産業中分類別の従業者数の特化係数を見ると、各種商品卸売業、道路貨物運送業、物品賃貸業、飲食料品卸売業、繊維・衣服等卸売業までが 3.0 を超えている。産業大分類別では卸売業、小売業が上位に多く入っている。



出典：平成 28 年経済センサス 活動調査

特化係数 1 以上

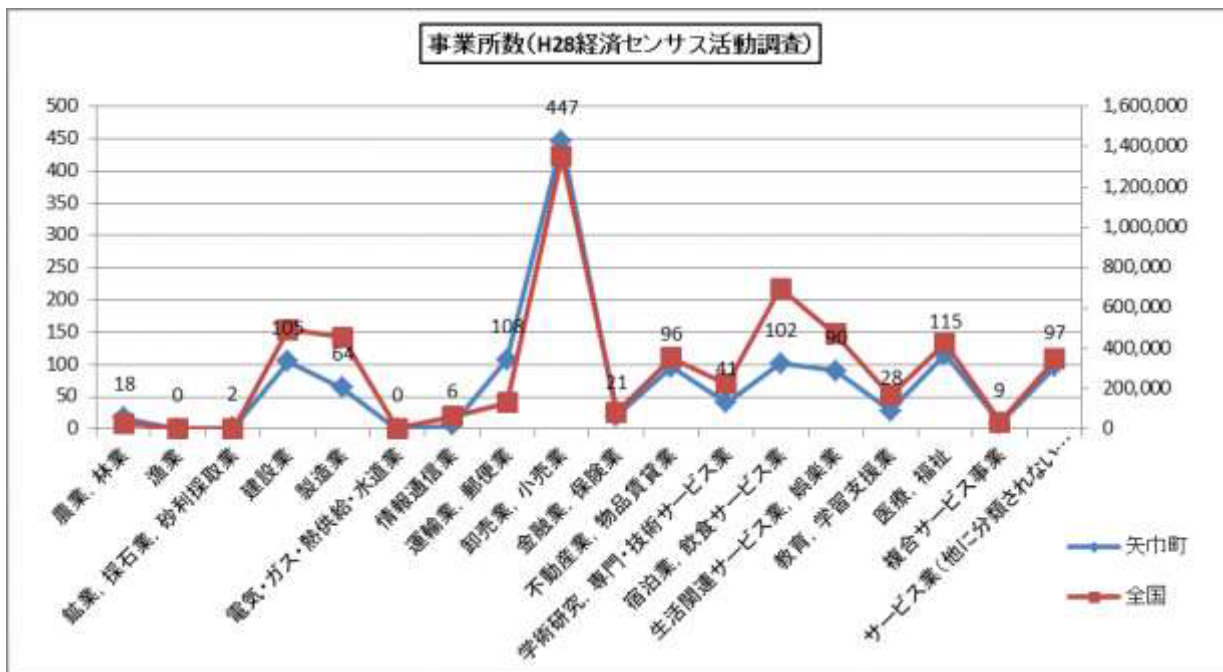
産業大分類別従業者数の増減率（平成 24 年⇒28 年）を見ると、従業者数の増加率が高いのは情報通信業（7⇒81 で 1057%増）、農業、林業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業等となっている。一方、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業の減少率が大きくなっている。



出典：経済センサス 活動調査（平成 24 年、28 年）

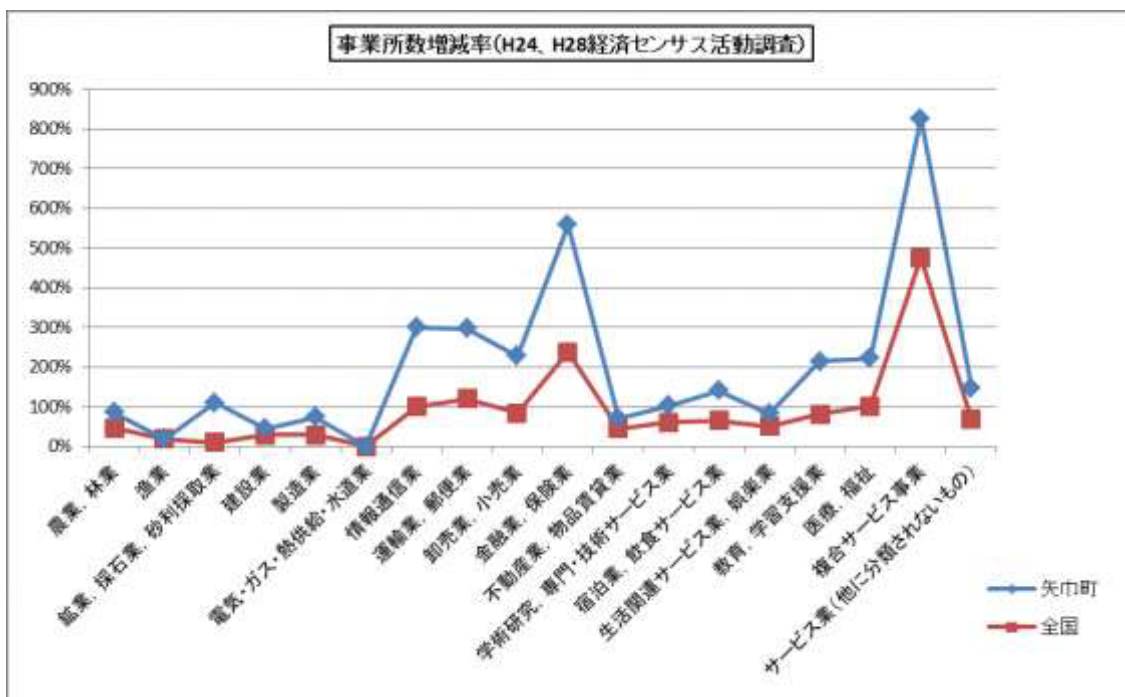
(2) 産業別事業所数

産業大分類別の事業所数を見ると、卸売・小売業が 447 事業所で最も多く、次いで医療、福祉（115 事業所）、運輸業、郵便業（108 事業所）、建設業（105 事業所）、宿泊業、飲食サービス業（102 事業所）の順となっている。



出典：平成 28 年経済センサス 活動調査

産業大分類別事業所数の増減率（平成 24 年⇒28 年）を見ると、全般的に増加傾向となっているが、増加率が大きいのは複合サービス業、金融業、保険業、情報通信業、運輸業、郵便業卸売業、小売業、教育、学習支援業、医療、福祉となっている。



出典：経済センサス 活動調査（平成 24 年、28 年）

(3) 製造業製造品出荷額等

製造業事業所における製造品出荷額等の推移を見ると、2008年から2010年にかけては減少傾向が続いていたが、その後は増加したあと、再び減少に転じ、2013年以降再度増加して2015年以降は300億円前後で推移している。



出典：経済センサス、工業統計調査

(4) 昼間人口比率

矢巾町の昼間人口比率は104.0%と、僅かだが定住している人に比べ町外からの就業・通学者が上回っている。



H27	人口	流出口	流入人口	昼間人口	昼夜間人口比率
	A	B	C	D=A-B+C	D/A
金ヶ崎町	15895	3968	6485	18,412	115.8%
釜石市	36,802	1,452	4,196	39,546	107.5%
盛岡市	297,631	25,322	42,395	314,704	105.7%
矢巾町	27,678	8,788	9,886	28,776	104.0%
北上市	93,511	10,987	14,606	97,130	103.9%
大船渡市	38,058	2,262	3,698	39,494	103.8%
宮古市	56,676	1,951	3,451	58,176	102.6%
二戸市	27,611	2,917	3,538	28,232	102.2%
岩泉町	9,841	478	677	10,040	102.0%
久慈市	35,642	2,213	2,636	36,065	101.2%
一戸町	12,919	1,964	1,959	12,914	100.0%

出典：平成27年国勢調査

第2章 将来人口の推計と分析

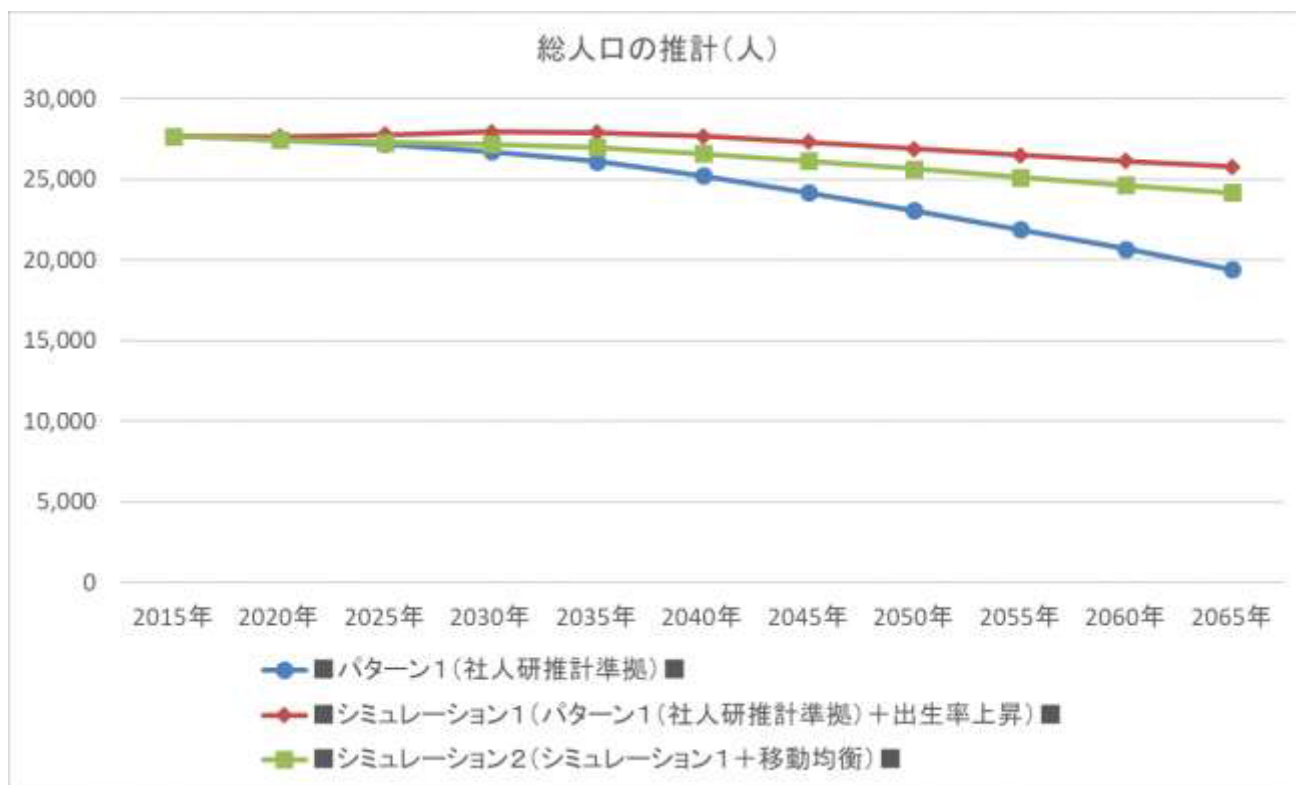
1. 将来人口の推計

(1) 総人口の推計

将来人口推計について見ると、社人研の推計方法に準拠したパターン1では、2065年に総人口が2万人を割り込むものとされている。

また、パターン1に合計特殊出生率の上昇を見込んだシミュレーション1の場合は、総人口が2万5千人を下回らないと見込まれている。

パターン1に合計特殊出生率の上昇と人口移動の均衡の両方を見込んだシミュレーション2の場合は、シミュレーション1の人口移動がプラスとなっているため推計値はシミュレーション1を下回るものと見込まれている。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	27,678	27,447	27,190	26,745	26,113	25,246	24,197	23,075	21,902	20,689	19,422
シミュレーション1	27,678	27,648	27,799	27,945	27,925	27,699	27,321	26,915	26,507	26,139	25,805
シミュレーション2	27,678	27,471	27,300	27,206	26,984	26,610	26,162	25,659	25,135	24,643	24,196

※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

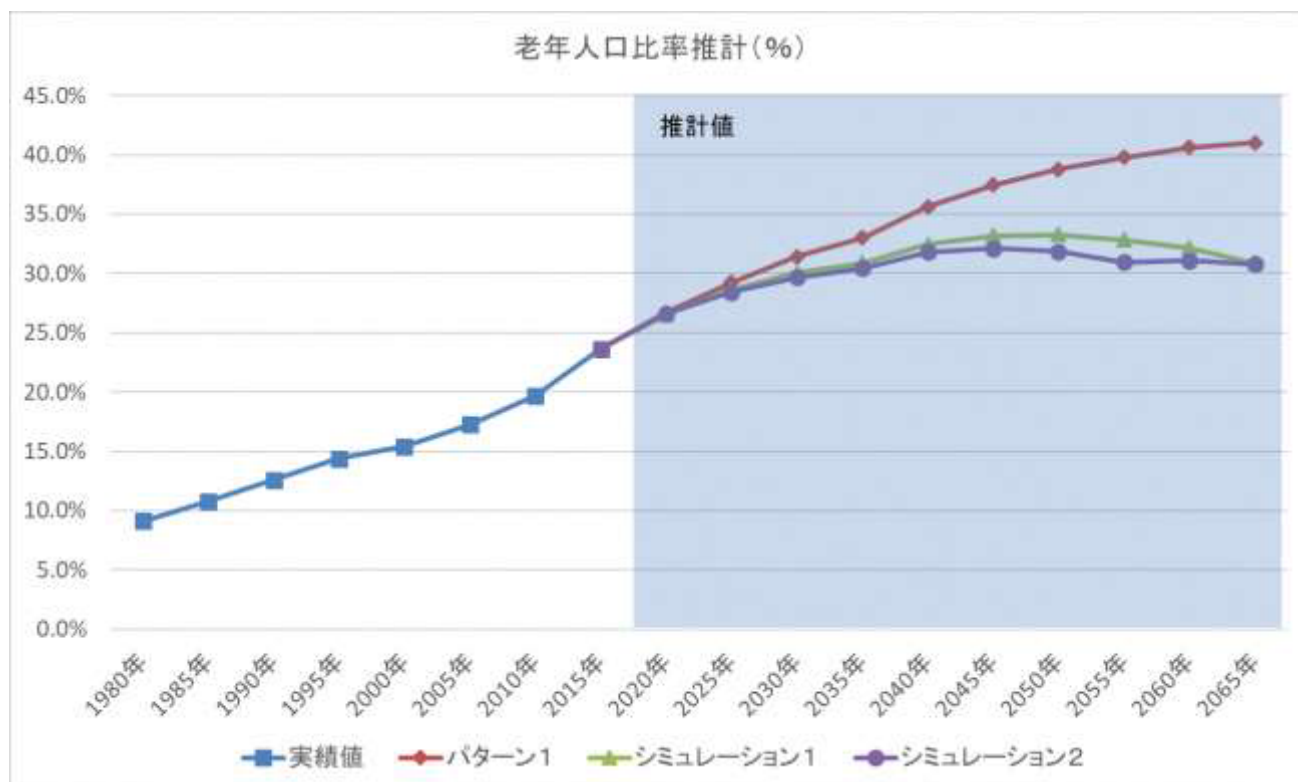
シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(2) 老年人口比率の推計

老年人口比率の将来推計について見ると、2015年に23.7%まで到達した老年人口比率はその後もし上昇を続ける見通しであり、パターン1の場合は一貫した上昇傾向で2065年には41.0%に達するものと見込まれている。一方、合計特殊出生率の上昇を見込んだシミュレーション1の場合は、2050年に33.3%まで上昇した後は横ばいから減少傾向で推移し2065年には30.9%になるものと推計されている。また、合計特殊出生率の上昇と人口移動の均衡の両方を見込んだシミュレーション2の場合は、2045年に32.1%まで上昇した後は横ばい傾向で推移し2065年には30.8%になるものと推計されている。

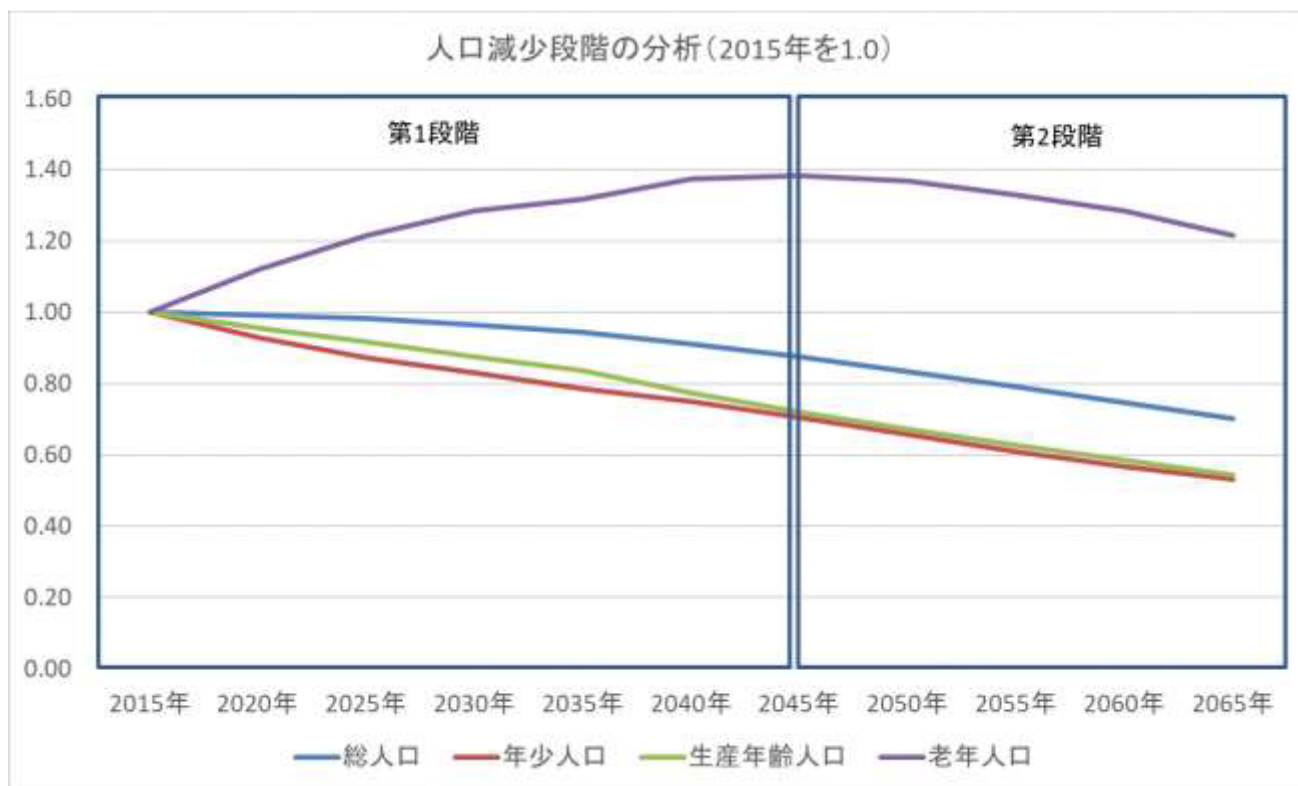


※それぞれの人口推計方法はP16のとおり。

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
実績値	9.1%	10.8%	12.6%	14.4%	15.4%	17.2%	19.7%	23.7%

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	23.7%	26.7%	29.2%	31.4%	33.0%	35.6%	37.5%	38.8%	39.8%	40.7%	41.0%
シミュレーション1	23.7%	26.5%	28.6%	30.1%	30.9%	32.5%	33.2%	33.3%	32.9%	32.2%	30.9%
シミュレーション2	23.7%	26.6%	28.4%	29.7%	30.5%	31.8%	32.1%	31.9%	31.0%	31.1%	30.8%

年齢3区分別人口の将来推計（パターン1）について、2015年を1.0としたときの指標で見ると、2045年までは老年人口が増加する第1段階だが、その後は老年人口も微減に転じる第2段階に移行し、2055年以降は老年人口が減少となる第3段階に移行するものと推計されている。



※人口減少段階の定義は以下のとおり。

第1段階：老年人口の増加（総人口の減少） 第2段階：老年人口の維持・微減 第3段階：老年人口の減少

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(3) 自然増減と社会増減の影響度

将来人口推計をもとに、自然増減と社会増減の影響度を市町村別に整理した結果を見ると、矢巾町は、自然増減の影響度が112.91で「4」、社会増減の影響度が95.76で「1」となっており、人口減少を食い止めるためには、出生率向上など自然増につながる施策に取り組む必要があると言える。

		自然増減の影響度(2045年)					総計
		1 100%未満	2 ~105%	3 ~110%	4 ~115%	5 115%以上	
社会増減の影響度(2045年)	1 100%未満			滝沢市	矢巾町		2
	2 ~110%		遠野市	北上市、紫波町	盛岡市		4
	3 ~120%			花巻市、久慈市、一関市、陸前高田市、釜石市、奥州市、金ケ崎町	雫石町		8
	4 ~130%		大船渡市、平泉町、岩泉町	宮古市、住田町、一戸町			6
	5 130%以上		葛巻町、西和賀町、田野畑村、普代村、野田村、九戸村	二戸市、八幡平市、岩手町、大槌町、山田町、軽米町、洋野町			13
	総計	0	10	20	3	0	33

※影響度の算出方法は以下のとおり。

自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上。

※自然増減の影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが効果的であり、社会増減の影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると言える。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

2. 目指すべき将来の方向

矢巾町の人口の将来展望にあたり、以下の方向性を目指すこととする。

(1) 合計特殊出生率

社人研の推計方法に準拠したシミュレーション1及び2では、2015年の1.30から2025年に1.83まで上昇し、その後は人口置換水準に近い2.1で推移するものとして推計されている。

矢巾町の独自推計でも、合計特殊出生率を高める施策を講じることにより、シミュレーション1及び2と同様に推移するものとして推計する。



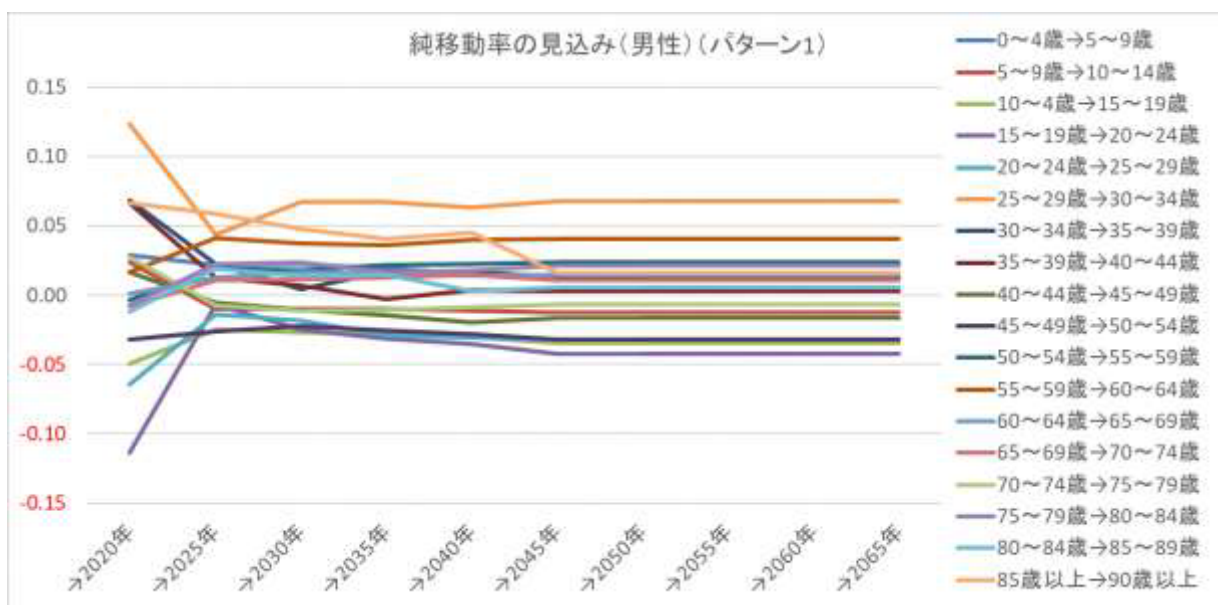
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(2) 純移動率

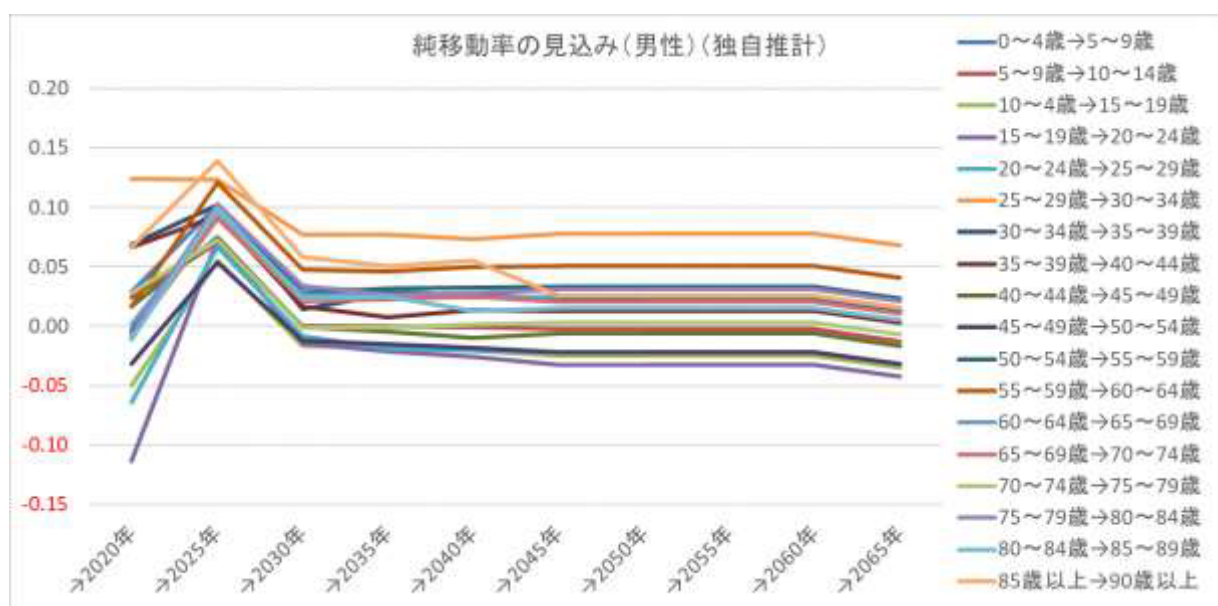
社人研の推計方法に準拠したパターン1では、平成22(2010)～27(2015)年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を令和2(2020)～27(2045)年にかけて定率で縮小させ、令和32(2050)～47(2065)年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いて推計されている。

これに対し町での独自推計では、他市町村からの転入を促進するための施策を早めに講じることにより、パターン1で設定された純移動率に以下のとおり上乘せするものとして推計する。

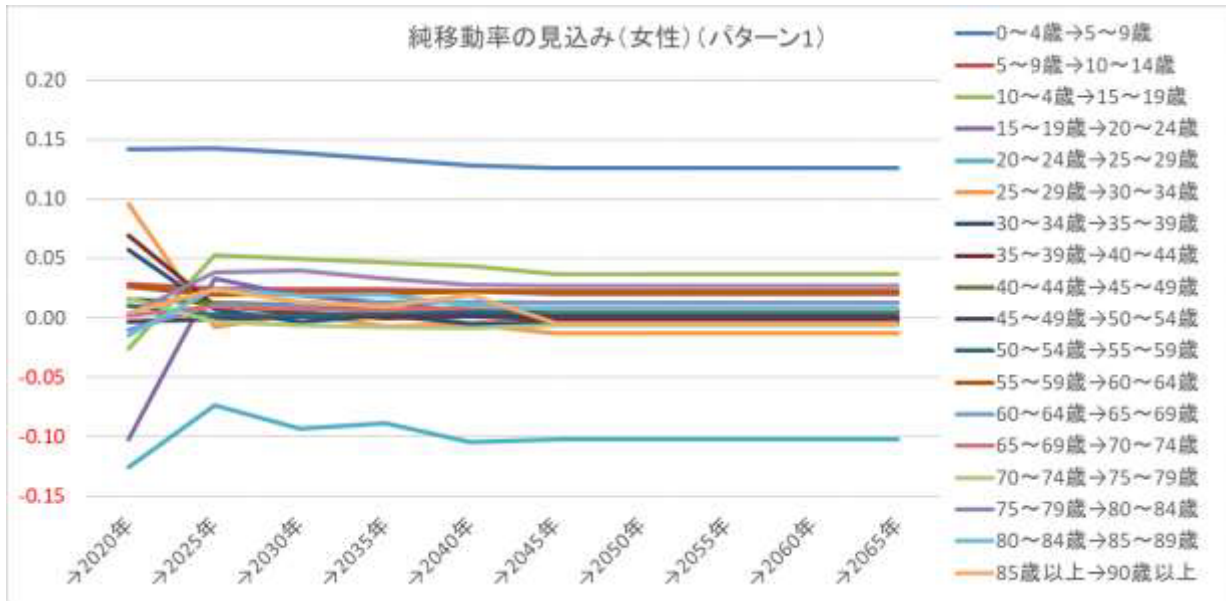
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0～14歳		0.08	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
15～64歳		0.08	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
65歳以上		0.08	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01



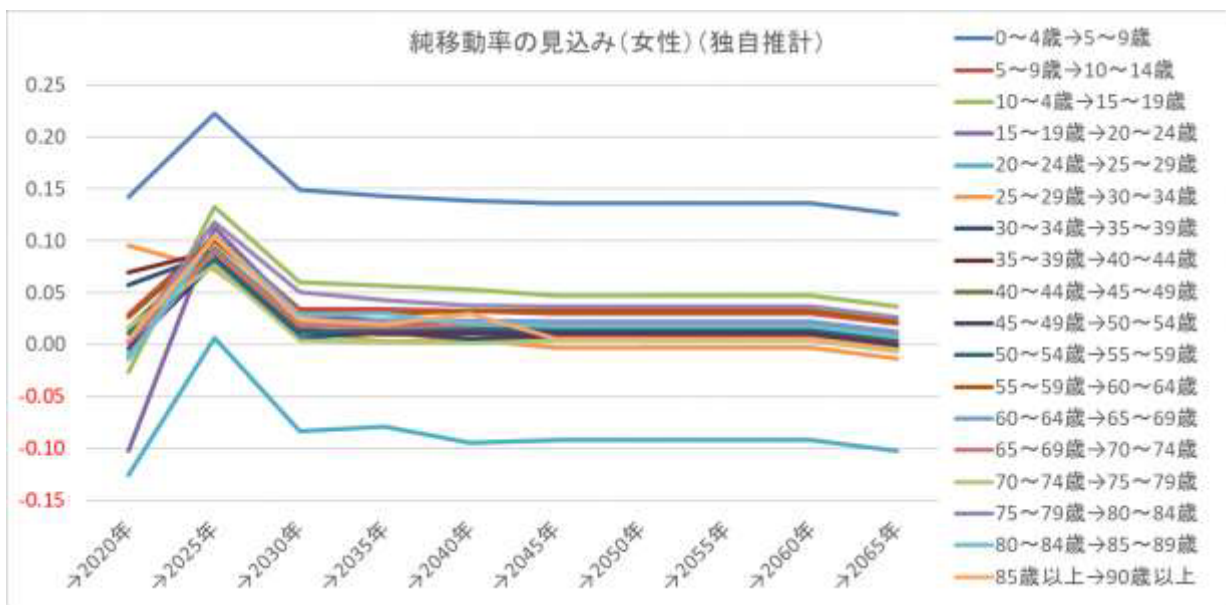
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



出典：事務局作成



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



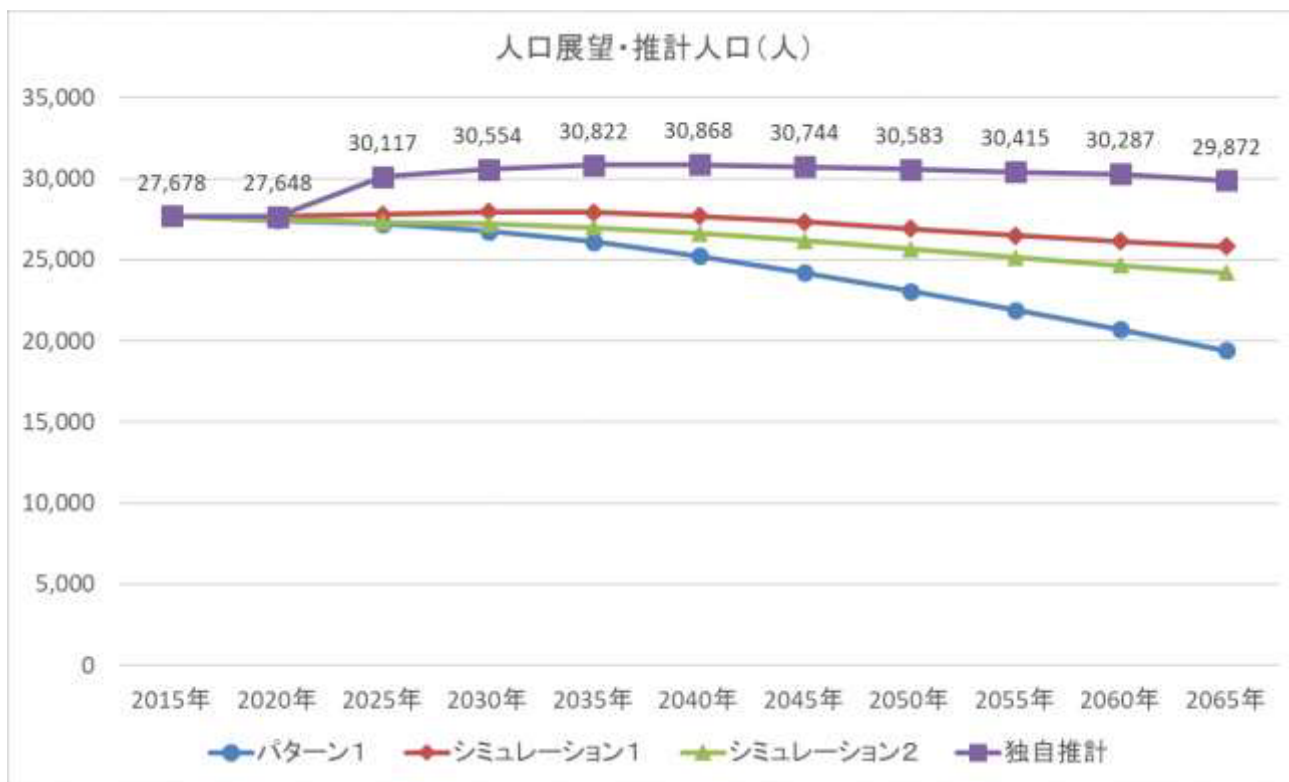
出典：事務局作成

3. 人口の将来展望

(1) 総人口

前記の合計特殊出生率、純移動率の設定に沿った独自推計の結果は、以下の通りである。

独自推計の結果、2025年（令和7年）には約3万人となり、人口のピークは2040年（令和22年）の約3万800人、その後、穏やかな減少傾向に転じ、2065年（令和47年）には約2万9800人程度となることを見込んでいる。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	27,678	27,447	27,190	26,745	26,113	25,246	24,197	23,075	21,902	20,689	19,422
シミュレーション1	27,678	27,648	27,799	27,945	27,925	27,699	27,321	26,915	26,507	26,139	25,805
シミュレーション2	27,678	27,471	27,300	27,206	26,984	26,610	26,162	25,659	25,135	24,643	24,196
独自推計	27,678	27,648	30,117	30,554	30,822	30,868	30,744	30,583	30,415	30,287	29,872

出典：独自推計は事務局作成

(2) 年齢区分別人口 (独自推計)



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
年少人口	3,620	3,566	4,057	4,573	4,883	5,018	4,983	5,001	5,052	5,146	5,253
生産年齢人口	17,512	16,747	17,371	16,734	16,369	15,779	15,519	15,364	15,325	15,354	15,358
老年人口	6,546	7,334	8,689	9,246	9,569	10,071	10,242	10,218	10,038	9,787	9,261
総人口	27,678	27,648	30,117	30,554	30,822	30,868	30,744	30,583	30,415	30,287	29,872
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
年少人口	13.1%	12.9%	13.5%	15.0%	15.8%	16.3%	16.2%	16.4%	16.6%	17.0%	17.6%
生産年齢人口	63.3%	60.6%	57.7%	54.8%	53.1%	51.1%	50.5%	50.2%	50.4%	50.7%	51.4%
老年人口	23.7%	26.5%	28.8%	30.3%	31.0%	32.6%	33.3%	33.4%	33.0%	32.3%	31.0%

出典：事務局作成

4. 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口の変化が、将来の地域生活や地域経済、地方行政に与える主な影響としては、令和 27 年（2045 年）時点を想定すると以下が懸念される。

■ 合計特殊出生率が 2030 年に 2.1 に上昇し、移動率を上乗せする場合（独自推計）

→ 令和 27 年（2045 年）には約 3 万 700 人

■ 社人研推計に準拠した場合（パターン 1）

→ 令和 27 年（2045 年）には約 2 万 4 千人

■ 地域の産業における人材（人手）の不足

生産年齢人口は、平成 27 年（2015 年）の約 1.75 万人から独自推計では令和 27 年（2045 年）には約 1.55 万人（現在の約 9 割の規模）へ減少、パターン 1 では、平成 27 年（2045 年）には約 1.26 万人（現在の約 7 割の規模）へ減少する。製造業・サービス業等の労働需給がひっ迫するとともに、新たな企業進出等が難しくなることが想定される。

他方、老年人口は、平成 27 年（2015 年）の約 6.5 千人から、独自推計では令和 27 年（2045 年）には約 1.02 万人（現在の約 154%の規模）へ増大し、パターン 1 では、令和 27 年（2045 年）には約 9.1 千人（現在の約 138%の規模）へ増大する。介護サービス需要の増大、就業者の確保が困難となることが想定される。

■ 小売店など民間利便施設の減少

生産年齢人口減少により購買力が縮小し、スーパーマーケットやロードサイドショップ等が撤退し生活に不便を感じる住民が増加する懸念がある。

■ 公共施設の維持管理・更新等への影響

人口増加期に整備した公共施設や上下水道等の老朽化が進むが、生産年齢人口の規模縮小により税収が減少し、施設の維持管理費、補修費等の行政負担が重荷になることが想定される。なお、年少人口は平成 27 年（2015 年）には約 3.6 千人あるが、パターン 1 では令和 27 年（2045 年）には約 2.5 千人へと約 7 割に減少し、統合等も検討する必要が想定される。

■ 社会保障等の財政需要、税収減による財政状況の悪化

高齢化の進行が進むと同時に生産年齢人口が減少することにより、社会保障における現役世代の負担増大が懸念されている。

平成 27 年（2015 年）時点では、1 人の高齢者に対して 2.7 人の現役世代（生産年齢人口）であったのに対して、独自推計では令和 27 年（2045 年）には 1.5 人、パターン 1 では 1.4 人となる。現在の制度が変わらないとすれば、社会保障など現役世代の負担は、現在の約 1.8 倍となる。

当面の間、高齢者の増大が予測され、医療費負担が増加し、国民健康保険財源等のひっ迫と一人当たりの保険料の上昇が見込まれるとともに、行政負担の増加など財政状況の悪化が想定される。